

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年9月10日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	竹本 昭生 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月21日付および平成22年4月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

委託会社等の概況（平成22年1月末現在）

a . ~ b . （略）

c . 大株主の状況

（中略）

*プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」を中核とする北米最大級の総合金融グループの一員です。プルデンシャルは130年以上の歴史と強固な経営基盤を誇り、アメリカ ニュージャージー州ニューアークの本社を拠点とし、世界30カ国以上に子会社・関連会社を保有しています。日本においても、生命保険、資産運用業務等を展開しています。プルデンシャル・グループの持株会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクはニューヨーク証券取引所に上場している株式会社です。

<訂正後>

委託会社等の概況（平成22年7月末現在）

a . ~ b . （略）

c . 大株主の状況

（中略）

*プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」を中核とする北米最大級の総合金融グループの一員です。プルデンシャルは130年以上の歴史と強固な経営基盤を誇り、アメリカ ニュージャージー州ニューアークの本社を拠点とし、プルデンシャル・グループの持株会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクはニューヨーク証券取引所に上場している株式会社です。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

～（略）

前記の運用体制等は平成22年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

前記の運用体制等は平成22年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

・前記は、平成22年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。

<訂正後>

～（略）

・前記は、平成22年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。

5【運用状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成22年7月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	88,813,144	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		88,690	0.10
合計(純資産総額)		88,724,454	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成22年7月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,786,940,750	96.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		58,594,662	3.17
合計(純資産総額)		1,845,535,412	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年7月30日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	PRU国内株式 マザーファンド	112,893,282	8,053	90,921,304	7,867	88,813,144	100.10

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

	地域	種類	業種	銘柄名	通貨	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	時価単価 （円）	時価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	日本円	21,500	3,715.61	79,885,765	3,050.00	65,575,000	3.55
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	118,100	492.37	58,149,640	429.00	50,664,900	2.75
3	日本	株式	電気機器	キヤノン	日本円	10,500	3,758.76	39,467,015	3,765.00	39,532,500	2.14
4	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	日本円	13,300	3,044.33	40,489,662	2,709.00	36,029,700	1.95
5	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	11,800	2,881.21	33,998,297	2,676.00	31,576,800	1.71
6	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	日本円	189,100	160.03	30,263,053	141.00	26,663,100	1.44
7	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	日本円	6,500	3,761.37	24,448,911	3,965.00	25,772,500	1.40
8	日本	株式	電気・ガス業	東京電力	日本円	10,200	2,320.79	23,672,135	2,373.00	24,204,600	1.31
9	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	日本円	6,500	3,805.81	24,737,805	3,590.00	23,335,000	1.26
10	日本	株式	卸売業	三菱商事	日本円	12,400	2,211.74	27,425,637	1,869.00	23,175,600	1.26
11	日本	株式	電気機器	ソニー	日本円	8,400	2,612.92	21,948,589	2,705.00	22,722,000	1.23
12	日本	株式	その他製品	任天堂	日本円	900	23,008.12	20,707,311	24,160.00	21,744,000	1.18
13	日本	株式	情報・通信業	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本円	137	132,814.51	18,195,589	137,500.00	18,837,500	1.02
14	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンク	日本円	6,800	2,175.04	14,790,298	2,585.00	17,578,000	0.95
15	日本	株式	電気機器	パナソニック	日本円	15,300	1,259.34	19,267,954	1,142.00	17,472,600	0.95
16	日本	株式	電気機器	ファナック	日本円	1,600	8,265.88	13,225,409	10,210.00	16,336,000	0.89
17	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	日本円	2,900	6,060.05	17,574,160	5,570.00	16,153,000	0.88
18	日本	株式	電気機器	東芝	日本円	35,000	494.93	17,322,689	452.00	15,820,000	0.86
19	日本	株式	証券・商品先物取引業	野村ホールディングス	日本円	31,000	692.64	21,471,872	481.00	14,911,000	0.81
20	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	日本円	6,300	2,646.60	16,673,642	2,366.00	14,905,800	0.81
21	日本	株式	卸売業	三井物産	日本円	13,300	1,297.25	17,253,547	1,108.00	14,736,400	0.80
22	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホールディングス	日本円	6,600	2,016.56	13,309,329	2,069.00	13,655,400	0.74
23	日本	株式	鉄鋼	新日本製鐵	日本円	46,000	350.66	16,130,581	295.00	13,570,000	0.74
24	日本	株式	電気・ガス業	関西電力	日本円	6,400	2,116.15	13,543,365	2,094.00	13,401,600	0.73
25	日本	株式	不動産業	三菱地所	日本円	11,000	1,479.26	16,271,876	1,218.00	13,398,000	0.73
26	日本	株式	機械	小松製作所	日本円	7,300	1,876.12	13,695,686	1,816.00	13,256,800	0.72
27	日本	株式	電気機器	日立製作所	日本円	36,000	248.15	8,933,514	352.00	12,672,000	0.69
28	日本	株式	輸送用機器	日産自動車	日本円	18,800	736.83	13,852,473	664.00	12,483,200	0.68
29	日本	株式	化学	信越化学工業	日本円	2,700	4,980.64	13,447,742	4,305.00	11,623,500	0.63
30	日本	株式	電気機器	三菱電機	日本円	15,000	694.32	10,414,896	753.00	11,295,000	0.61

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.28
	建設業	1.76
	食料品	3.13
	繊維製品	0.85
	パルプ・紙	0.38
	化学	5.64
	医薬品	4.05
	石油・石炭製品	0.70
	ゴム製品	0.66
	ガラス・土石製品	1.22
	鉄鋼	2.32
	非鉄金属	1.20
	金属製品	0.65
	機械	4.38
	電気機器	14.72
	輸送用機器	9.27
	精密機器	1.41
	その他製品	2.25
	電気・ガス業	5.23
	陸運業	3.73
	海運業	0.63
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	5.55
	卸売業	4.66
	小売業	3.50
	銀行業	9.64
	証券、商品先物取引業	1.48
	保険業	2.48
	その他金融業	0.68
	不動産業	2.08
サービス業	1.60	
	合計	96.83

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

（平成22年7月30日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	東証	東証株価指数先物	買建	6	日本円	51,642,300	50,820,000	2.75

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（分配付）	2,290,038,787	8,372
（平成13年12月10日）（分配落）	2,290,038,787	8,372
第2計算期間末（分配付）	1,940,242,065	7,041
（平成14年12月10日）（分配落）	1,940,242,065	7,041
第3計算期間末（分配付）	45,784,575	8,405
（平成15年12月10日）（分配落）	45,784,575	8,405
第4計算期間末（分配付）	41,860,397	9,305
（平成16年12月10日）（分配落）	41,860,397	9,305
第5計算期間末（分配付）	49,500,322	14,029
（平成17年12月12日）（分配落）	49,500,322	14,029
第6計算期間末（分配付）	42,990,524	14,164
（平成18年12月11日）（分配落）	42,990,524	14,164
第7計算期間末（分配付）	50,064,704	13,651
（平成19年12月10日）（分配落）	50,064,704	13,651
第8計算期間末（分配付）	73,383,148	7,458
（平成20年12月10日）（分配落）	73,383,148	7,458
平成21年7月末日	88,172,635	8,560
平成21年8月末日	88,607,110	8,688
平成21年9月末日	87,500,711	8,241
平成21年10月末日	92,092,117	8,100
平成21年11月末日	89,536,967	7,599
第9計算期間末（分配付）	93,607,821	7,910
（平成21年12月10日）（分配落）	93,607,821	7,910
平成21年12月末日	94,097,468	8,218
平成22年1月末日	92,116,663	8,154
平成22年2月末日	90,517,087	8,091
平成22年3月末日	94,947,432	8,924
平成22年4月末日	91,843,706	9,005
平成22年5月末日	86,529,794	8,025
平成22年6月末日	85,207,258	7,678
平成22年7月末日	88,724,454	7,746

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末 平成13年12月10日	0
第2計算期間末 平成14年12月10日	0
第3計算期間末 平成15年12月10日	0
第4計算期間末 平成16年12月10日	0
第5計算期間末 平成17年12月12日	0
第6計算期間末 平成18年12月11日	0
第7計算期間末 平成19年12月10日	0
第8計算期間末 平成20年12月10日	0
第9計算期間末 平成21年12月10日	0

【収益率の推移】

期間	収益率(%)
第1計算期間 (平成13年3月8日から平成13年12月10日)	16.3
第2計算期間 (平成13年12月11日から平成14年12月10日)	15.9
第3計算期間 (平成14年12月11日から平成15年12月10日)	19.4
第4計算期間 (平成15年12月11日から平成16年12月10日)	10.7
第5計算期間 (平成16年12月11日から平成17年12月12日)	50.8
第6計算期間 (平成17年12月13日から平成18年12月11日)	1.0
第7計算期間 (平成18年12月12日から平成19年12月10日)	3.6
第8計算期間 (平成19年12月11日から平成20年12月10日)	45.4
第9計算期間 (平成20年12月11日から平成21年12月10日)	6.1

期間	収益率(%)
第10計算期間中間期 (平成21年12月11日から平成22年6月10日)	1.3

(注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配金込み)から前期末基準価額(当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本(1万円)を前期末基準価額とみなして計算しています。

6【手続等の概要】

申込（販売）手続等

<訂正前>

（１）申込方法

～（略）

（注）申込みの受付けは営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および、すでに受付けた取得申込みを取消することができます。

<訂正後>

（１）申込方法

～（略）

（注）申込みの受付けは営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

第２【財務ハイライト情報】

<以下の内容を追加します。>

中間財務諸表

P R U国内株式マーケット・パフォーマー

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 6 月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 6 月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	84,607,557	87,732,640
未収入金	322,881	340,237
流動資産合計	84,930,438	88,072,877
資産合計	84,930,438	88,072,877
負債の部		
流動負債		
未払解約金	54,790	-
未払受託者報酬	26,634	33,914
未払委託者報酬	220,654	280,947
その他未払費用	20,803	25,376
流動負債合計	322,881	340,237
負債合計	322,881	340,237
純資産の部		
元本等		
元本	100,302,073	112,316,152
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	15,694,516	24,583,512
(分配準備積立金)	7,785,161	5,690,869
元本等合計	84,607,557	87,732,640
純資産合計	84,607,557	87,732,640
負債純資産合計	84,930,438	88,072,877

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	当中間計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,035,172	14,448
営業収益合計	10,035,172	14,448
営業費用		
受託者報酬	26,634	33,914
委託者報酬	220,654	280,947
その他費用	20,803	25,376
営業費用合計	268,091	340,237
営業利益又は営業損失（ ）	9,767,081	325,789
経常利益又は経常損失（ ）	9,767,081	325,789
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,767,081	325,789
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	33,904	1,875,078
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,007,020	24,738,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,980,337	5,996,248
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,980,337	5,996,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,401,010	3,640,638
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,401,010	3,640,638
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,694,516	24,583,512

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	当中間計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。 時価評価にあたっては、親投資信託受 益証券の基準価額に基づいて評価して おります。	親投資信託受益証券 同左

当財務ハイライト情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 中間財務諸表」（以下「中間財務諸表」といいます。）より抜粋しております。

当ファンドの中間財務諸表は、あらた監査法人による中間監査を受けており、その中間監査報告書は、当該中間財務諸表に添付しております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（1）申込方法

～（略）

（注）申込みの受付けは営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および、すでに受付けた取得申込みを取消すことができます。

<訂正後>

（1）申込方法

～（略）

（注）申込みの受付けは営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

<以下の内容を追加します。>

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年12月11日から平成21年6月10日まで）及び当中間計算期間（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年6月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	84,607,557	87,732,640
未収入金	322,881	340,237
流動資産合計	84,930,438	88,072,877
資産合計	84,930,438	88,072,877
負債の部		
流動負債		
未払解約金	54,790	-
未払受託者報酬	26,634	33,914
未払委託者報酬	220,654	280,947
その他未払費用	20,803	25,376
流動負債合計	322,881	340,237
負債合計	322,881	340,237
純資産の部		
元本等		
元本	100,302,073	112,316,152
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,694,516	24,583,512
(分配準備積立金)	7,785,161	5,690,869
元本等合計	84,607,557	87,732,640
純資産合計	84,607,557	87,732,640
負債純資産合計	84,930,438	88,072,877

（ 2 ） 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6 月10日	当中間計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,035,172	14,448
営業収益合計	10,035,172	14,448
営業費用		
受託者報酬	26,634	33,914
委託者報酬	220,654	280,947
その他費用	20,803	25,376
営業費用合計	268,091	340,237
営業利益又は営業損失（ ）	9,767,081	325,789
経常利益又は経常損失（ ）	9,767,081	325,789
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,767,081	325,789
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	33,904	1,875,078
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,007,020	24,738,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,980,337	5,996,248
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,980,337	5,996,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,401,010	3,640,638
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,401,010	3,640,638
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,694,516	24,583,512

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年6月10日	当中間計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。 時価評価にあたっては、親投資信託受 益証券の基準価額に基づいて評価して おります。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 (平成21年6月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年6月10日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追 加設定元本額及び期中解約元本額	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追 加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 98,390,168円	期首元本額 118,346,076円
期中追加設定元本額 36,372,560円	期中追加設定元本額 22,893,477円
期中解約元本額 34,460,655円	期中解約元本額 28,923,401円
2. 中間計算期間末日における受益権の総 数	2. 中間計算期間末日における受益権の総 数
100,302,073口	112,316,152口
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は15,694,516円でありま す。	2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は24,583,512円でありま す。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年6月10日	当中間計算期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日
1. 資産運用の権限を再委託又は一部再委託す る場合の当該委託費用	1. 資産運用の権限を再委託又は一部再委託す る場合の当該委託費用
18,292円	- 円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

前中間計算期間末 (平成21年6月10日現在)		当中間計算期間末 (平成22年6月10日現在)	
1口当たり純資産額	0.8435円	1口当たり純資産額	0.7811円
(1万口当たり純資産額	8,435円)	(1万口当たり純資産額	7,811円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成21年 6月10日現在)	(平成22年 6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		114,106,894	69,840,824
株式		1,873,851,160	1,757,499,515
派生商品評価勘定		1,429,350	-
未収配当金		14,685,275	16,169,478
未収利息		156	95
前払金		1,092,000	728,000
差入委託証拠金		5,265,000	2,040,000
流動資産合計		2,010,429,835	1,846,277,912
資産合計		2,010,429,835	1,846,277,912
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	536,400
未払金		-	14,085,089
未払解約金		1,408,724	2,379,799
流動負債合計		1,408,724	17,001,288
負債合計		1,408,724	17,001,288
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,362,990,736	2,307,719,115
剰余金			
欠損金()	2	353,969,625	478,442,491
元本等合計		2,009,021,111	1,829,276,624
純資産合計		2,009,021,111	1,829,276,624
負債・純資産合計		2,010,429,835	1,846,277,912

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。</p>	<p>株式</p> <p>同左</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。</p>	<p>先物取引</p> <p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

（平成21年6月10日現在）	（平成22年6月10日現在）
1 1 . 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
2,315,447,569円	2,470,146,242円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
245,431,608円	214,866,215円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
197,888,441円	377,293,342円
同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー
99,514,888円	110,675,716円
PRUグッドライフ2010	PRUグッドライフ2010
13,074,860円	5,445,941円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
7,759,873円	8,189,290円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
16,285,862円	15,175,839円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
15,714,077円	17,036,404円
PRUグッドライフ2010（年金）	PRUグッドライフ2010（年金）
7,855,720円	4,147,929円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
222,889,737円	230,775,421円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
370,849,474円	418,098,735円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
340,424,039円	397,227,952円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）
1,259,009,622円	1,071,129,776円

ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド(適格機関投資家向け)	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド(適格機関投資家向け)
9,612,584円	29,816,112円
計 2,362,990,736円	計 2,307,719,115円
2. 本半期報告書における開示対象ファン ドの中間期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,362,990,736口	2. 本半期報告書における開示対象ファン ドの中間期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,307,719,115口

（平成21年6月10日現在）	（平成22年6月10日現在）
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は353,969,625円であります。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は478,442,491円であります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成21年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	120,445,650	-	121,875,000	1,429,350
合計	120,445,650	-	121,875,000	1,429,350

（単位：円）

種類	（平成22年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	68,856,400	-	68,320,000	536,400
合計	68,856,400	-	68,320,000	536,400

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最
終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（ 1口当たり情報に関する注記）

（平成21年6月10日現在）		（平成22年6月10日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.8502円		0.7927円
（1万口当たり純資産額	8,502円）	（1万口当たり純資産額	7,927円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

【純資産額計算書】

平成22年7月30日現在

資産総額	89,017,798円
負債総額	293,344円
純資産総額（ - ）	88,724,454円
発行済数量	114,541,422口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7746円

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

資産総額	1,858,533,233円
負債総額	12,997,821円
純資産総額（ - ）	1,845,535,412円
発行済数量	2,345,791,658口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7867円

第5【設定及び解約の実績】

<以下の内容に訂正・更新します。>

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	-	9,485,385
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	-	9,703,438
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	172,770	5,106,409
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	78,599,156	58,643,248
第10計算期間中間期 （平成21年12月11日から平成22年6月10日）	22,893,477	28,923,401

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年1月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

(2) 委託会社等の機構

～ (略)

前記の運用体制等は平成22年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年7月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

(2) 委託会社等の機構

～ (略)

前記の運用体制等は平成22年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米ブルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約64兆円（6,933億米ドル、円換算レート1米ドル＝93.44円、平成22年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成22年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約251,857百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	24本
単位型株式投資信託	5本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	3本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、第3期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第 3 期 (平成21年 3 月31日)	第 4 期 (平成22年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	566,861	854,951
前払費用	27,265	30,212
未収入金	2,889	3,187
立替金	3,091	788
未収委託者報酬	62,010	73,920
未収運用受託報酬	631,272	823,463
未収収益	150,819	29,378
繰延税金資産	16,531	28,049
その他流動資産	162	-
流動資産計	1,460,903	1,843,951
固定資産		
有形固定資産	67,402	57,612
建物附属設備	48,211	43,843
器具備品	19,191	13,768
無形固定資産	22,813	25,543
ソフトウェア	22,813	25,543
投資その他の資産	3,496	1,410
投資有価証券	2,086	-
長期差入保証金	1,410	1,410
固定資産計	93,711	84,566
資産合計	1,554,614	1,928,518

	第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	21,254	28,290
未払手数料	21,150	23,142
その他未払金	103	5,147
未払費用	540,215	613,713
未払法人税等	64,219	119,906
未払消費税等	13,653	23,257
預り金	8,051	13,818
賞与引当金	21,026	34,408
役員賞与引当金	2,500	3,575
流動負債計	670,920	836,969
固定負債		
長期未払費用	22,805	22,899
退職給付引当金	141,403	178,132
役員退職慰労引当金	2,942	5,078
繰延税金負債	2,516	100
固定負債計	169,667	206,211
負債合計	840,587	1,043,180

	第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	346,390	517,337
その他利益剰余金	346,390	517,337
繰越利益剰余金	346,390	517,337
株主資本合計	714,390	885,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	-
評価・換算差額等合計	363	-
純資産合計	714,027	885,337
負債・純資産合計	1,554,614	1,928,518

(2) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	第 3 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	427,348	416,970
運用受託報酬	2,210,886	2,453,046
その他の収益	218,766	118,833
営業収益計	2,857,001	2,988,850
営業費用		
支払手数料	148,519	115,725
広告宣伝費	8	-
受益証券発行費	341	341
調査費	1,383,556	1,428,797
調査費	164,579	162,634
委託調査費	1,218,042	1,264,131
図書費	934	2,031
営業雑経費	33,837	32,731
通信費	5,022	4,958
印刷費	23,267	22,165
協会費	4,345	3,153
諸会費	1,201	2,455
営業費用計	1,566,263	1,577,596

	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
一般管理費		
給料	640,754	676,012
役員報酬	22,015	22,000
給料・手当	525,786	530,464
賞与	300	-
賞与引当金繰入	82,652	109,471
役員賞与引当金繰入	10,000	14,075
福利厚生費	92,589	75,981
交際費	3,582	3,621
旅費交通費	25,012	16,309
水道光熱費	8,768	7,328
租税公課	9,358	8,599
不動産賃借料	125,920	125,920
退職給付費用	35,975	49,043
役員退職慰労引当金繰入	2,942	2,135
退職金	343	14,810
募集費	18,210	14,160
固定資産減価償却費	18,951	17,888
業務委託費	16,089	11,488
専門家報酬	28,428	45,696
消耗器具備品費	8,407	6,610
修繕維持費	5,680	4,640
諸経費	12,979	16,103
一般管理費計	1,053,993	1,096,351
営業利益	236,744	314,902

	第3期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第4期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
営業外収益		
受取利息	810	262
その他営業外収益	655	495
営業外収益計	1,466	757
営業外費用		
為替差損	798	8,840
投資有価証券売却損	-	153
投資有価証券評価損	549	-
その他営業外費用	878	311
営業外費用計	2,227	9,305
経常利益	235,982	306,354
特別利益		
関係会社費用調整益	5,217	-
過年度関係会社費用調整益	-	23,922
特別利益計	5,217	23,922
特別損失		
過年度関係会社費用調整損	6,060	-
過年度減価償却累計額修正損	3,094	-
特別損失計	9,154	-
税引前当期純利益	232,045	330,277
法人税、住民税及び事業税	114,007	173,264
過年度法人税等修正額	18,605	-
法人税等調整額	15,799	13,933
当期純利益	83,634	170,946

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金	前期末残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	262,756	346,390
	当期変動額 当期純利益	83,634	170,946
	当期末残高	346,390	517,337
利益剰余金合計	前期末残高	262,756	346,390
	当期変動額	83,634	170,946
	当期末残高	346,390	517,337
株主資本合計	前期末残高	630,756	714,390
	当期変動額	83,634	170,946
	当期末残高	714,390	885,337

		第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金	前期末残高	312	363
	当期変動額（純額）	51	363
	当期末残高	363	-
評価・換算差額 等合計	前期末残高	312	363
	当期変動額	51	363
	当期末残高	363	-
純資産合計	前期末残高	630,444	714,027
	当期変動額	83,582	171,310
	当期末残高	714,027	885,337

重要な会計方針

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能 期間（5年）による定額法、そ れ以外の無形固定資産について は、5年間にわたる定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、全て リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引である ため、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>
3. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額の うち当会計期間対応分を計上し ております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額の うち当会計期間対応分を計上し ております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. リース物件の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>-</p>

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主移動 弊社株主のPrudential Investment Management (Japan) Inc. は、平成20年12月9日をもって事業を閉鎖いたしました。その所有している弊社株式4,800株は、平成20年12月16日をもってその残余財産の一部として親会社であるPrudential International Investments Corporationに引き受けをされました。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
* 1 関係会社項目 未払費用 35,243千円 長期未払費用 22,805千円	* 1 関係会社項目 未払費用 4,061千円 長期未払費用 22,899千円
* 2 減価償却累計額 42,089千円 有形固定資産 建物附属設備 20,244千円 器具備品 21,845千円	* 2 減価償却累計額 52,938千円 有形固定資産 建物附属設備 25,941千円 器具備品 26,997千円

(損益計算書関係)

第3期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
* 1 関係会社項目 福利厚生費 25,165千円	* 1 関係会社項目 福利厚生費 14,121千円

* 2 減価償却実施額	18,951千円	* 2 減価償却実施額	17,888千円
有形固定資産	13,709千円	有形固定資産	10,849千円
無形固定資産	5,241千円	無形固定資産	7,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

第3期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

（リース取引関係）

第3期 平成21年3月31日現在				第4期 平成22年3月31日現在			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	9,369	4,229	5,139	器具備品	9,369	6,405	2,964
合計	9,369	4,229	5,139	合計	9,369	6,405	2,964
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		2,198千円		1年内		1,809千円
	1年超		3,112千円		1年超		1,302千円
	合計		5,310千円		合計		3,112千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,343千円		支払リース料		2,343千円
	減価償却費相当額		2,175千円		減価償却費相当額		2,175千円
	支払利息相当額		220千円		支払利息相当額		145千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

（金融商品関係）

第3期 平成21年3月31日現在	第4期 平成22年3月31日現在
-	<p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>（1）金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させるおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>

第3期 平成21年3月31日現在	第4期 平成22年3月31日現在		
	2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。		
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	854,951	854,951	-
(2) 未収運用受託報酬	823,463	823,463	-
資産計	1,678,414	1,678,414	-
(1) 未払費用	613,713	613,713	-
負債計	613,713	613,713	-
	(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		
	<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		
	(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額		
		1年以内 (千円)	
現金及び預金		854,951	
未収運用受託報酬		823,463	
合計		1,678,414	

（有価証券関係）

第3期 平成21年3月31日現在				第4期 平成22年3月31日現在		
その他有価証券で時価のあるもの 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券で時価のあるもの -		
区分	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)			
その他	2,450	2,086	363			
合計	2,450	2,086	363			
<p>表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、有価証券について549千円（その他有価証券で時価のある投資信託受益証券549千円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。</p>				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券		
				売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
				2,450	-	153

（退職給付関係）

第3期 平成21年3月31日現在		第4期 平成22年3月31日現在	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)	
(1) 退職給付債務	141,507	(1) 退職給付債務	178,133
(2) 退職給付引当金	141,403	(2) 退職給付引当金	178,133
未払費用	-		
その他未払金	103		
3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)	
勤務費用	36,318	勤務費用	63,853

（税効果会計関係）

第3期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
5,347 千円	9,312 千円
未払費用	未払費用
4,994 千円	7,092 千円
賞与引当金	賞与引当金
8,555 千円	14,000 千円
長期未払費用	長期未払費用
8,687 千円	7,727 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
35,705 千円	51,822 千円
その他	その他
4,703 千円	5,595 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
67,993 千円	95,551 千円
評価性引当額	評価性引当額
48,946 千円	64,985 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
19,047 千円	30,565 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
負債調整勘定	負債調整勘定
5,032 千円	2,516 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,032 千円	2,616 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
14,014 千円	27,948 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3 %	2.3 %
評価性引当額	評価性引当額
17.0 %	4.9 %
その他	その他
1.9 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
64.0 %	48.2 %

（関連当事者情報）

第3期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	33,511	未払費用	34,532
									長期未払費用	22,805

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	663,974	未収運用受託報酬	176,898
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,362,981	未収運用受託報酬	424,582
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	100米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,158,760	未払費用	448,786
						サービス契約	サービス料	218,766	未収収益	150,819

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託者報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第4期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	14,840	未払費用	3,966
									長期未払費用	22,899

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	706,003	未収運用受託報酬	219,715
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,448,592	未収運用受託報酬	501,174
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,190,659	未払費用	548,369
						サービス契約	サービス料	118,833	未収収益	29,378

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託者報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第3期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	97,014円	1株当たり純資産額	120,290円
1株当たり当期純利益	11,363円	1株当たり当期純利益	23,226円
損益計算書上の当期純利益	83,634千円	損益計算書上の当期純利益	170,946千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	83,634千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	170,946千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に訂正・更新します。>

(1) 受託銀行

名称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社 1	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 1	2,850百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,907百万円 2	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天銀行株式会社	23,485百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 野村證券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社は、受益権の募集の取扱いは行いません。

2 資本金の額は、平成22年6月29日現在のものです。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月28日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤口雅昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成20年12月11日から平成21年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成21年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月11日から平成21年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月4日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤口 雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成21年12月11日から平成22年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間計算期間の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。